

令和4年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

## 令和4年度

### さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

#### 1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、これまでの財政健全化策等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の指標において一定の改善が図られており、令和2年度決算では市債残高は前年度から減少し、実質公債費比率は13.2%（前年度比0.5%減）となり、また、財政構造の硬直化を示す経常収支比率については繰出金などの経常的な経費の総額が減少したことにより92.6%（前年度比3.9%減）となったものの、依然として高い水準にあり極めて厳しい状況となっています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では人口減少に伴う普通交付税への影響や、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収等に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気の低迷により、一般財源の大幅な減少が避けられない状況となっています。歳出面では少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加えて、防災・減災対策の拡充、学校や公民館など教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが想定され、歳出規模の縮減が難しい状況もあり財政状況の更なる悪化が懸念されます。

令和4年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金の取崩しと臨時財政対策債の発行により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、当面の財政収支見込みでは近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含めた経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

これらのことから、真に必要なサービスを将来にわたって安定的に継続して提供するため、これまで以上に民間活力やデジタル化を活用することなどにより、さまざまな課題に対する確かな対応を図りながら改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

こうした状況の中、令和4年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、「第2次さぬき市総合計画中期基本計画」の主要施策に基づく具体的取組を進めるほか、当該計画の重点プロジェクトの一つに位置付けた「人口減少対策」について、「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「働く場」、「さぬき市への人の流れ」、「結婚・出産・子育て」及び「生きがい・安心」をキーワードとした取組を重点施策に掲げ、その着実な推進を図ることで、本市を更に魅力あるまちとして、安心して住み続けることのできる地域社会の構築に努めることとしました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応についても感染の拡大防止を図るほか、感染症による影響を的確に把握し、必要な支援策について取り組む必要があります。

そして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と持続可能な行財政運営の両立を図り、「選択と集中」により優先的な課題解決といった点に十分留意し、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、「最少の経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ること等を基本方針としました。

その結果、令和4年度一般会計歳入歳出予算の総額は、26,630,000千円、前年度に比べて2,030,000千円(8.3%)の増額となりました。

主な要因は、増額分としては、長尾小学校改築事業で710,703千円、志度・長尾公民館整備事業で653,456千円、まちづくり寄附金(ふるさと納税等)の増額に伴いまちづくり基金積立金(元金)で270,000千円、企業の設備投資等に係る企業立地促進助成金で209,576千円、大川広域行政組における消防設備等の更新に係る負担金で189,723千円などとなっており、減額分としては、下水道事業会計繰出金で250,000千円、土地開発公社貸付金で111,000千円、キャッシュレス・消費拡大推進事業で100,000千円、雨水排水ポンプ場改良事業で97,500千円などとなっています。

歳入では、市税が個人市民税及び固定資産税の増収などにより、全体で113,336千円(2.3%)の増となり、地方交付税は300,000千円(3.8%)の増となるものの、地方特例交付金が50,000千円(71.4%)の減となります。また、国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金が減となるものの、重層的支援体制整備事業や普通建設事業の増などにより国庫支出金が107,949千円(4.4%)の増、県支出金についても重層的支援体制整備事業に係る県補助金の増などにより49,740千円(3.3%)の増、寄附金はまちづくり寄附金(ふるさと納税等)が270,000千円(180.0%)の増、繰入金は財政調整基金を除く特定目的基金などで975,952千円(234.6%)の増、諸収入が土地開発公社貸付金返還金などで106,779千円(11.9%)の減などとなり、この結果、財政調整基金から2,350,000千円を繰り入れ、臨時財政対策債を470,000千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は17,654,737千円で前年度から96,460千円の増となっています。

市債は、下水道整備事業債が141,700千円、臨時財政対策が580,000千円の減額などとなるものの、消防施設整備債が192,200千円、長尾小学校改築などに伴う教育債が583,300千円の増額となることなどに伴い、前年度に比べて49,000千円(2.4%)の増となっています。

歳出の性質別内訳のうち、人件費は一般職において特別会計からの組み替えによる職員数の増及び会計年度任用職員の職員数の増や期末手当の支給月数が引き上げとなることに伴い232,130千円(5.6%)の増、扶助費は児童手当の減少などにより53,473千円(1.4%)の減、公債費は利子の減少により17,106千円(0.5%)の減となり、義務的経費全体では161,551千円(1.4%)増の11,909,439千円となっています。

また、投資的経費については、長尾小学校改築事業や志度・長尾公民館整備事業の実施などにより、全体で1,499,867千円(96.0%)の増となっています。

## (1) 歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が31.2% (8,300,000千円、3.8%増)と最も高く、次に市税18.7% (4,973,868千円、2.3%増)、繰入金が14.0% (3,741,993千円、48.7%増)の順となっています。

### 市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より113,336千円(2.3%)増の4,973,868千円となっています。市税の当初予算計上額は2年ぶりの増加となっています。

内訳は、市民税2,074,234千円(個人1,814,500千円、法人259,734千円)、固定資産税2,424,859千円、軽自動車税196,775千円、たばこ税278,000千円となっています。

個人市民税は対前年度比4.1%の増、法人市民税は対前年度比16.6%の減、固定資産税は対前年度比3.8%の増、軽自動車税は対前年度比6.2%の増、たばこ税は対前年度比2.8%の減となる見込みです。

### 地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税60,000千円、自動車重量譲与税160,000千円、森林環境譲与税17,302千円、合わせて237,302千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金8,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金1,000,000千円、法人事業税交付金80,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、環境性能割交付金30,000千円、地方特例交付金20,000千円及び交通安全対策特別交付金7,500千円、合わせて1,230,500千円を計上しています。配当割交付金や法人事業税交付金などにおいて国からの配分増が見込まれるものの、地方特例交付金においては地方税の減収補填措置の終了に伴い減となることから、交付金全体では10,500千円(0.8%)の減となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される545,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

### 地方交付税

普通交付税7,700,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,300,000千円を計上し、普通交付税が300,000千円の増額、特別交付税は前年度と同額となっています。

## 分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担していただくものであり、分担金と負担金で合わせて 298,962 千円を計上しています。道路橋梁維持補修事業負担金の増などにより、前年度比 8,815 千円の増額となっています。

主なものは、負担金で、3歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 76,509 千円、老人ホーム入所負担金等の老人福祉費負担金 33,158 千円、学校給食費に係る保健体育費負担金 174,294 千円などです。

## 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 205,948 千円、手数料 156,602 千円、合わせて 362,550 千円を計上しています。住宅使用料やごみ収集手数料の減などにより、前年度比 6,351 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 103,262 千円、放課後児童クラブ使用料 36,994 千円、葬斎場使用料 14,950 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 20,522 千円、塵芥し尿収集手数料 123,974 千円などです。

## 国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、2,556,122 千円で前年度比 107,949 千円（4.4%）の増、県支出金は、1,558,311 千円で前年度比 49,740 千円（3.3%）の増となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金が 577,456 千円、子どものための教育・保育給付交付金を含む児童福祉費負担金 459,056 千円、児童手当負担金 374,213 千円、生活保護費負担金 322,500 千円、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防費負担金 93,987 千円、重層的支援体制整備事業交付金を含む民生費国庫補助金が 172,970 千円、社会資本整備総合交付金を含む土木費国庫補助金が 135,578 千円、学校施設環境改善交付金を含む教育費国庫補助金が 107,996 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金 284,983 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金を含む老人福祉費負担金 177,084 千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金を含む児童福祉費負担金 227,644 千円、児童手当負担金 84,068 千円、国民健康保険基盤安定負担金 163,217 千円のほか、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金を含む社会福祉費補助金 110,244 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 118,609 千円、農業振興費補助金 69,983 千円、県民税徴収委託金 72,000 千円などです。

## 財産収入

財産貸付収入 21,454 千円、利子及び配当金 42,944 千円、不動産売払収入 3,620 千円、

合わせて 68,018 千円を計上しており、14,736 千円（27.7%）の増となっています。

## 寄 附 金

指定寄附金でまちづくり寄附金 420,000 千円を計上しており、270,000 千円（180.0%）の増となっています。

## 繰 入 金

財政調整基金繰入金 2,350,000 千円、振興基金繰入金 732,755 千円、まちづくり基金繰入金 87,972 千円、地域雇用創出基金繰入金 284,554 千円、教育文化振興基金 141,877 千円、防災基金繰入金 56,639 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 26,033 千円など合計 3,741,993 千円を計上しており、1,225,952 千円（48.7%）の増となっています。

## 繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

## 諸 収 入

貸付金元利収入 488,021 千円、雑入 293,213 千円など合わせて 788,874 千円を計上しています。貸付金元利収入は、さぬき市土地開発公社貸付金返還金で 111,033 千円、労働金庫預託金回収金で 56,000 千円の減などにより、166,198 千円（25.4%）の減となっており、主なものは、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 404,121 千円です。

雑入は、土地改良施設維持管理適正化事業交付金で 17,820 千円の増などにより、63,280 千円（27.5%）の増となっており、主なものは、香川県広域水道企業団職員給与等負担金 113,221 千円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 32,490 千円、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円などです。

## 市 債

道路橋梁新設改良整備事業債 186,900 千円、道路橋梁修繕事業債 176,600 千円、大川広域消防施設整備事業債 150,800 千円、小学校建設事業債 506,800 千円、臨時財政対策債 470,000 千円など合計 2,063,500 千円を計上しており、49,000 千円（2.4%）の増となっています。

ポンプ場改良事業、下水道整備事業等の土木債及び臨時財政対策債などで減となったものの、大川広域消防施設整備事業の消防債及び小学校建設事業の教育債などの増が、主な増額要因となっています。

## (2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,602,605 千円 (28.6%)、教育費 3,691,762 千円 (13.9%)、公債費 3,664,325 千円 (13.8%) の順となっています。

増減の主なものでは、教育費で長尾小学校改築事業費や公民館整備事業費の増額などにより 1,464,161 千円 (65.7%) の増、総務費でまちづくり寄附推進事業費や電算処理システム導入業務委託料の増額などにより 427,266 千円 (17.2%) の増、消防費で大川広域消防庁舎等整備事業費負担金の計上などにより 253,204 千円 (29.4%) の増となった一方、土木費で下水道事業会計繰出金の減額などにより 276,884 千円 (9.5%) の減、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減額などにより 150,201 千円 (5.7%) の減、労働費で労働金庫預託金の皆減などにより 55,835 千円 (92.0%) の減などとなっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 161,551 千円 (1.4%) 増の 11,909,439 千円と全体の 44.7%を占めており、このほか補助費等が 5,536,714 千円 (20.8%)、物件費が 3,360,730 千円 (12.6%)、投資的経費が 3,061,600 千円 (11.5%)、繰出金 1,565,829 千円 (5.9%) などとなっています。

## 議会費

議員報酬等(手当及び共済費含む。) 164,897 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,612 千円など、合わせて 225,882 千円を計上しています。

## 総務費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費を計上しており、財産管理費では、本庁舎、寒川庁舎及び寒川第2庁舎の施設管理に要する経費を含め、121,340 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費のほか、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費など、合わせて 145,203 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 391,228 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 45,453 千円、小さな拠点づくり事業 1,940 千円を含め、59,037 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,072 千円、交通安全環境整備事業 11,880 千円などを含め、26,612 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線維持管理に要する経費やダム下流ハザードマップ作成事業費のほか、交通・防犯関係に要する経費、安全安心コミュニティシステムの維持管理に要する経費などとして 105,463 千円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や生活環境整備事業等に要する経費として

136,460千円を、戸籍・住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの改修に要する経費を含め、173,637千円を計上しています。

選挙費では、参議院議員選挙費24,898千円、香川県知事選挙費23,539千円、市長選挙費24,071千円などを計上しています。

統計調査費では、就業構造基本調査などの統計調査に要する経費として3,130千円を計上しています。

## 民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金68,950千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人施設入所措置費のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金727,128千円及び介護保険事業特別会計繰出金934,686千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて1,412,033千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費など、合わせて25,030千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費5,450千円、乳幼児医療費66,000千円、子ども医療費83,000千円などを、児童措置費では、児童手当542,350千円などを、保育所関係では、市立保育所の運営費や民間保育園への委託費など合わせて935,329千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費など合わせて801,452千円を計上しています。

児童館費では、放課後児童クラブ施設整備事業に要する経費を含む、児童館及び放課後児童クラブの運営費など191,050千円、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当165,000千円やひとり親家庭等医療費39,600千円など自立支援に要する経費等合わせて226,565千円を、生活保護費では、扶助費430,570千円などを計上しています。

## 衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金369,317千円や多和診療所事業特別会計繰出金4,373千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など43,389千円、予防費では、新型コロナウイルスやインフルエンザの予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて419,998千円を計上しています。

環境衛生費では、老朽危険空き家除却支援補助金40,000千円や特定空き家除却工事に要する経費などを、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金40,491千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など603,534千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など84,371千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として21,021千円を計上し



ています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金 578,495 千円を計上しています。

## 労 働 費

労働諸費では、地域就職サポートセンターの運営経費など、4,829 千円を計上しています。

## 農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で2,642千円、有害鳥獣被害防止対策事業で21,170千円、担い手育成事業で59,390千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて98,992千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金など254,011千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など29,537千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道整備事業などに15,861千円を計上しています。

## 商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金280,033千円や企業立地用地整備事業費12,100千円、中小企業融資預託金60,000千円のほか商工業等活性化支援事業に要する経費5,940千円などを計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費や施設設備整備費のほか、市観光協会等に対する観光振興業務委託料や観光イベント事業助成金として34,799千円、観光事業特別会計繰出金3,182千円などを計上しています。

温泉費では、健康生きがい施設等の指定管理委託料のほか、温泉宿泊施設の修繕等に要する経費など合わせて64,465千円を計上しています。

## 土 木 費

土木総務費では、県施行の道路及び港湾整備等に係る負担金60,812千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等406,557千円を、道路橋梁新設改良費では、単県、市単道路新設改良事業など合わせて216,391千円を計上しています。

河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の改良事業費として121,761千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、バスストップ駐車場整備事業や住宅リフォーム支援事業、立地適正化計画策定事業に要する経費など合わせて99,551千円を、下水道整備費では、下水道事業会計繰出金1,510,000千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理費や大規模改修に要する経費など106,705千円を計上しています。

## 消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費負担金 625,535 千円のほか、香川県消防操法大会の出場に要する経費や、火災出動報酬など消防団の活動に要する経費等を含む 997,072 千円を計上しています。

消防施設費では、消火栓の新設改良工事や消防屯所整備工事に要する経費など、合わせて 108,749 千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動報酬や水防用のポンプ借上料など 9,940 千円を計上しています。

## 教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 249,094 千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校 I C T 環境整備事業など、合わせて 314,729 千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 179,333 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 32,260 千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に 775,992 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 347,056 千円を計上しています。

社会教育総務費では、少年育成センターの運営費や放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて 115,674 千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費や志度・長尾公民館の新築移転に向けた建設工事に係る経費など、合わせて 792,509 千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費として 70,204 千円を計上し、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として 10,799 千円を、図書館管理費では、図書館の管理運営に要する経費として 39,916 千円を計上しています。

文化振興費では、志度音楽ホール管理業務委託料や（仮称）細川林谷記念館の整備に係る実施設計に要する経費などを含む 61,920 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設の維持管理経費や整備に要する経費など 34,030 千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 26,500 千円を含む 60,636 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場の管理運営や調理場の新たな施設整備に係る基本計画に要する経費など 418,131 千円を計上しています。

## 災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 16 千円を存目計上しています。

## 公債費

元金で 3,585,664 千円、利子で一時借入金利子を含めて 78,661 千円を計上しています。

## 諸支出金

基金費には、財政調整基金など 14 基金の元金・利子積立金など合わせて 482,325 千円を計上しています。

また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 404,000 千円を計上しています。

## 予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 50,000 千円を計上しています。

## 2 さぬき市特別会計当初予算

### さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,594,900 千円と定めるもので、対前年度比 0.6%の増額となっています。増額の主な要因は、全体の被保険者数は減少しているものの、高齢者の割合増加に伴い、医療費の増額が見込まれることによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、805,784 千円を見込んでおり、対前年度比 1.9%の減額となっています。県支出金については、4,308,024 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 71,357 千円を含めた 369,317 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 78,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 4,210,929 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,222,932 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。なかでも保健事業では、第 2 期データヘルス計画に基づいた特定健康診査における集団健診の実施や未受診者勧奨などを引き続き行うことで、疾病の早期発見と健康意識向上を図るとともに、健診結果やレセプト情報を分析して重症化予防に取り組むなど、今後も被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

### さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 889,600 千円と定めるもので、対前年度比 6.4%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加及び保険料の算定替えに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、後期高齢者医療保険料 641,503 千円、繰入金 246,395 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費等に 3,018 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 880,578 千円などを計上しています。

今後も、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

### さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,340,000 千円と定めるもので、対前年度比 1.2%の増額となっています。増額の主な要因は、介護報酬の改定等による利用者負担額の増加に伴う高額サービス費の保険給付費の実績に基づく増加によるものと、病院の医療療養病床から介護保険施設となる介護医療院への転換による利用者の増加を考慮し、介護保険の給付対象となるサービスを種類ごとに試算し予算編成を行ったことによるものです。

歳入では、第 1 号被保険者の介護保険料を 1,303,630 千円としたほか、国庫支出金

1,522,119千円、支払基金交付金1,677,957千円、県支出金884,608千円、一般会計繰入金934,686千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として6,000,000千円を計上しており、前年度の実績を踏まえた内容になっています。地域支援事業費は、226,210千円を計上し、包括的支援事業については、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど、高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、通所型介護予防事業を実施し介護予防に努めてまいります。

また、総務費では介護認定に係る事務費等76,009千円を計上し、このほか基金積立金19,819千円、諸支出金14,551千円、公債費411千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

### さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を32,000千円と定めるもので、対前年度比10.3%の増額となっています。増額の主な要因は、要支援者の増加に伴う介護予防サービス計画の作成等によりケアマネジメント業務が増加することによるものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入29,118千円、繰越金2,882千円を計上していません。

歳出では、介護予防支援事業費31,294千円、予備費706千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々への介護予防サービスの適切な利用等のためのケアマネジメントを実施する経費となっています。

本年度も、引き続き適正な介護予防のケアマネジメントに努めてまいります。

### さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を10,600千円と定めるもので、対前年度比29.3%の減額となっています。減額の主な要因は、昨年度に電子カルテシステムの更新に伴う備品購入費用を計上していたことによるものです。

歳入の主なものは、診療報酬2,919千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金7,170千円であり、歳出は、総務費として医師及び看護師の人件費、施設管理費など9,816千円、医業費として医薬材料費など484千円を計上しています。

多和診療所は、地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設でありますので、今後も薬局と連携を図りながら、より地域に密着した診療所としての役割

を果たしてまいります。

### さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 119,200 千円と定めるもので、対前年度比 4.6%の減額となっています。減額の主な要因は、昨年度に電子カルテシステムの更新に伴う備品購入費用を計上していたことによるものです。

歳入では、診療報酬 108,695 千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金 5,607 千円、県支出金 3,030 千円などを計上しています。

歳出では、総務費として医師及び看護師等の人件費、施設管理費、リハビリ棟北側屋上等漏水修繕工事費など 87,628 千円、また医業費として医療用消耗品、医療用機械器具費及び医薬材料費などで 31,272 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公的 1 次医療機関として、さぬき市民病院と連携を図りながら内科診療での専門性を生かし、より充実した医療提供に努めてまいります。

また、コロナ禍においてはワクチン接種を積極的に行い、発熱患者の対応や感染対策の強化に取り組み、地域住民が安全・安心に受診できるよう努めてまいります。

### さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 3,700 千円と定めるもので、対前年度比 76.9%の減額となっています。減額の主な要因は、昨年度にクアパーク津田の空調設備改修工事費等を計上していたことによるものです。

歳入では、一般会計繰入金 3,182 千円、インターネット回線の使用料 418 千円等を計上しています。

歳出では、クアパーク津田の管理事業として、施設設備修繕費 1,872 千円、インターネット回線使用料等 455 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎クアパーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

### さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 95,000 千円と定めるもので、対前年度比 9.2%の減額となっています。減額の主な要因は、過去数年間の状況を踏まえて、商品券売払収入及び換金額を 10,000 千円減額したことによるものです。

歳入では、商品券売払収入 90,000 千円、一般会計繰入金 3,175 千円、前年度繰越金 1,825 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 90,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 3,175 千円、一般会計繰出金 825 千円などを計上し、令和 4 年度では、老朽化した商品券発券機及び回収機を更新することとしております。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

### さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 49,100 千円と定めるもので、対前年度比 36.4%の減額となっています。

歳入では、雑入 4,700 千円、前年度繰越金 1,000 千円、建設残土処分場基金繰入金 43,283 千円などを計上しています。

歳出では、工事設計等の委託料 1,200 千円、処分場への進入路である林道花折線舗装修繕工事等の工事請負費 46,600 千円などを計上しています。

令和 3 年度末において、土砂の総受入量が満杯となるため処分場は閉鎖し、周辺の整備工事等を行ってまいります。

### 3 さぬき市公営企業会計当初予算

#### さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を9,111戸、年間有収水量2,200千 $\text{m}^3$ を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で1,850,000千円を計上しており、このうち営業収益は640,961千円を、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として1,209,039千円を計上しています。

下水事業費用については、総額1,850,000千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費71,926千円、ポンプ場費77,916千円、処理場費299,585千円、総係費105,319千円、減価償却費1,124,200千円などです。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として152,066千円を計上しています。

資本的収入は、総額887,000千円を計上しています。内訳は、企業債225,400千円、他会計出資金560,000千円、補助金81,100千円、分担金及び負担金1,500千円などです。

資本的支出は、総額1,498,000千円を計上しており、このうち、建設改良費は433,935千円です。内訳は、管渠建設改良費として167,100千円、ポンプ場建設改良費として236,700千円、処理場建設改良費5,800千円、建設総務費24,335千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金1,064,065千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

#### さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を243日、入院患者数53,290人（1日平均146.0人）、外来患者116,883人（1日平均481.0人）、合計患者数170,173人を業務の予定量と定め予算を計上しています。

病院事業収益については、総額5,201,938千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等4,602,850千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として599,058千円を計上しています。

病院事業費用については、総額5,416,356千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費3,083,938千円、診療用の医薬品や材料費1,079,828千円、光熱水費、委託料等の経費757,193千円、減価償却費316,690千円などです。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等として117,665千円を計上しています。

資本的収入は、総額230,602千円を計上しています。内訳としては、医療器械等の整備に係る企業債90,800千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金139,472千円などです。

資本的支出は、総額375,349千円を計上しており、このうち、建設改良費は94,603千円です。内訳としては、資産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費94,593千円です。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金1,200千円、企業債償還金として、償



還元金 279,546 千円を計上しています。

今後とも、地域の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでまいります。

## [添付資料]

- ・ 令和4年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

## 令和4年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	4年度	3年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	26,630,000	24,600,000	2,030,000	8.3	
国民健康保険事業	5,594,900	5,560,800	34,100	0.6	
後期高齢者医療事業	889,600	835,700	53,900	6.4	
介護保険事業	6,340,000	6,265,000	75,000	1.2	
介護サービス事業	32,000	29,000	3,000	10.3	
多和診療所事業	10,600	15,000	▲ 4,400	▲ 29.3	
津田診療所事業	119,200	125,000	▲ 5,800	▲ 4.6	
観 光 事 業	3,700	16,000	▲ 12,300	▲ 76.9	
共通商品券発行事業	95,000	104,600	▲ 9,600	▲ 9.2	
建設残土処分場事業	49,100	77,200	▲ 28,100	▲ 36.4	
特別会計の計	13,134,100	13,028,300	105,800	0.8	
合 計	39,764,100	37,628,300	2,135,800	5.7	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業	4	1,850,000	1,850,000	887,000	1,498,000	2,207,312
	3	2,019,846	2,019,846	963,397	1,634,147	2,385,943
増 減 額		▲ 169,846	▲ 169,846	▲ 76,397	▲ 136,147	▲ 178,631
病 院 事 業	4	5,201,938	5,416,356	230,602	375,349	5,472,185
	3	5,086,295	5,256,989	155,646	303,549	5,236,059
増 減 額		115,643	159,367	74,956	71,800	236,126

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
05 市 税	4,973,868	18.7	4,860,532	19.8	113,336	2.3
10 地 方 譲 与 税	237,302	0.9	223,200	0.9	14,102	6.3
15 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	3.8	1,000,000	4.1	0	0.0
19 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.3	60,000	0.3	20,000	33.3
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
33 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	70,000	0.3	▲ 50,000	▲ 71.4
35 地 方 交 付 税	8,300,000	31.2	8,000,000	32.5	300,000	3.8
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500	0.0	8,000	0.0	▲ 500	▲ 6.3
45 分 担 金 及 び 負 担 金	298,962	1.1	290,147	1.2	8,815	3.0
50 使 用 料 及 び 手 数 料	362,550	1.4	368,901	1.5	▲ 6,351	▲ 1.7
55 国 庫 支 出 金	2,556,122	9.6	2,448,173	10.0	107,949	4.4
60 県 支 出 金	1,558,311	5.8	1,508,571	6.1	49,740	3.3
65 財 産 収 入	68,018	0.3	53,282	0.2	14,736	27.7
70 寄 附 金	420,000	1.6	150,000	0.6	270,000	180.0
75 繰 入 金	3,741,993	14.0	2,516,041	10.2	1,225,952	48.7
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	788,874	3.0	895,653	3.6	▲ 106,779	▲ 11.9
90 市 債	2,063,500	7.7	2,014,500	8.2	49,000	2.4
歳 入 合 計	26,630,000	100.0	24,600,000	100.0	2,030,000	8.3

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
05 議 会 費	225,882	0.8	225,908	0.9	▲ 26	0.0
10 総 務 費	2,915,711	10.9	2,488,445	10.1	427,266	17.2
15 民 生 費	7,602,605	28.6	7,442,401	30.3	160,204	2.2
20 衛 生 費	2,503,158	9.4	2,653,359	10.8	▲ 150,201	▲ 5.7
25 労 働 費	4,829	0.0	60,664	0.2	▲ 55,835	▲ 92.0
30 農 林 水 産 業 費	631,052	2.4	645,976	2.6	▲ 14,924	▲ 2.3
35 商 工 費	689,602	2.6	578,995	2.3	110,607	19.1
40 土 木 費	2,648,972	9.9	2,925,856	11.9	▲ 276,884	▲ 9.5
45 消 防 費	1,115,761	4.2	862,557	3.5	253,204	29.4
50 教 育 費	3,691,762	13.9	2,227,601	9.1	1,464,161	65.7
55 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
60 公 債 費	3,664,325	13.8	3,681,431	15.0	▲ 17,106	▲ 0.5
65 諸 支 出 金	886,325	3.3	706,791	2.9	179,534	25.4
99 予 備 費	50,000	0.2	100,000	0.4	▲ 50,000	▲ 50.0
歳 出 合 計	26,630,000	100.0	24,600,000	100.0	2,030,000	8.3

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	11,909,439	44.7	11,747,888	47.8	161,551	1.4
1 人 件 費	4,353,631	16.3	4,121,501	16.8	232,130	5.6
2 扶 助 費	3,891,483	14.6	3,944,956	16.0	▲ 53,473	▲ 1.4
3 公 債 費	3,664,325	13.8	3,681,431	15.0	▲ 17,106	▲ 0.5
物 件 費	3,360,730	12.6	3,225,765	13.1	134,965	4.2
維 持 補 修 費	153,618	0.6	123,546	0.5	30,072	24.3
補 助 費 等	5,536,714	20.8	5,408,763	22.0	127,951	2.4
積 立 金	482,324	1.8	191,791	0.8	290,533	151.5
投 資 及 び 出 資 金	18,122	0.1	36,421	0.1	▲ 18,299	▲ 50.2
貸 付 金	491,624	1.8	660,178	2.7	▲ 168,554	▲ 25.5
繰 出 金	1,565,829	5.9	1,543,915	6.3	21,914	1.4
投 資 的 経 費	3,061,600	11.5	1,561,733	6.3	1,499,867	96.0
1 普 通 建 設 事 業	3,061,584	11.5	1,561,717	6.3	1,499,867	96.0
(1) 補 助 事 業	1,021,625	3.8	186,744	0.7	834,881	447.1
(2) 単 独 事 業	1,894,987	7.1	1,248,423	5.1	646,564	51.8
(3) 県 営 事 業	144,972	0.6	126,550	0.5	18,422	14.6
2 災 害 復 旧 事 業	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	100,000	0.4	▲ 50,000	▲ 50.0
歳 出 合 計	26,630,000	100.0	24,600,000	100.0	2,030,000	8.3

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
財産管理費	公用車管理事業		9,743	軽自動車4台・普通自動車1台購入
	財産管理事業	○	3,630	寒川第2庁舎トイレ改修工事
企画費	移住体験ハウス整備事業	○	11,398	移住体験ハウス整備工事
自治振興費	集会所建設等事業費補助事業		3,000	集会所の改修等に対する補助
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		11,880	ガードレール、カーブミラー等の整備
地方振興費	生活環境整備事業		21,100	生活道の舗装、改修等
老人福祉費	高齢者福祉施設改修工事	○	9,184	地域福祉センター温水ヒーター取替工事
公立保育所費	保育所施設整備事業	○	7,315	寒川保育所トイレ改修工事、志度保育所電話機更新工事、4保育所非接触型蛇口設置等工事
児童館費	児童クラブ施設整備事業	○	7,000	非接触型蛇口設置等工事
環境衛生費	斎場設備修繕事業		19,250	火葬炉設備修繕工事
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金		6,000	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置 整備費補助事業		40,491	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	みんなで守る地域農業支援事業補助金		3,000	対象:集落営農組織等 コンバイン・トラクター
	かがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金	○	18,493	対象:認定農業者等 ハウス、設備等
土地改良費	単独市費土地改良事業		9,630	農道舗装 2路線 排水機場浚渫 1箇所
	土地改良維持管理適正化事業		36,600	津田川頭首工の改修
	市費土地改良事業補助事業		4,400	市費補助条例により40%補助
	土地改良区事業補助金(単独県費補助土地改良事業)		39,898	水路 10箇所、ため池 4箇所等
林業振興費	市有林整備事業		8,547	間伐6.00ha
	林業後継者育成事業	○	5,000	林業後継者育成作業場整備等
	単独市費補助造林事業		10,084	植栽8.25ha、下刈53.09ha、間伐25.29ha、竹林伐採8.25ha
治山林道建設費	林道維持修繕事業		7,902	草刈(18路線)43,900㎡
商工業振興費	企業立地用地整備事業		12,100	下所運動場用地造成
観光費	大串自然公園施設設備改修事業		23,000	中央広場トイレ改修
	みろく自然公園遊具更新事業		10,223	みろく自然公園遊具更新
温泉費	温泉施設設備等修繕事業		28,495	クアタラソ天井修繕 ツインパルながお空調機更新
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		74,000	6橋の長寿命化の実施
	道路橋梁修繕事業		277,340	市道舗装、維持修繕、草刈等
道路橋梁新設改良費	単独県費補助道路新設改良事業		34,200	2路線
	市単独道路新設改良事業		169,076	18路線
	狭あい道路拡幅整備事業		3,453	2件分

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
河川総務費	河川改修事業		6,656	護岸改修及び浚渫3河川
	新開雨水排水ポンプ場整備事業		71,500	新開雨水排水ポンプの更新等
都市計画総務費	津田バスストップ駐車場整備事業		40,000	津田SA駐車場、進入路等の整備
	民間住宅耐震対策支援事業		7,400	民間住宅耐震改修等補助10件
都市公園管理費	都市公園遊具更新事業		4,939	遊具の更新
住宅管理費	市営住宅大規模改修事業		68,601	筒野団地、琴林団地
消防施設費	消防自動車更新事業	○	32,221	消防ポンプ自動車(可搬ポンプ付)1台
	消火栓整備事業		3,800	新設改良4基
	消防屯所整備事業		60,047	消防屯所の整備(撤去工事も含む)
学校管理費	小学校施設改修事業		22,840	4校、6か所(体育館照明LED化含む)
	小学校施設整備事業		31,000	スクールバス待避所兼停留所整備(旧津田商工会)
	中学校施設改修事業		19,200	3校、4か所(体育館照明LED化含む)
学校建設費	長尾小学校改築事業		766,800	長尾小学校改築工事
公民館費	公民館管理事業		3,563	昭和分館屋根防水工事
	公民館整備事業		723,464	公民館新築工事(志度・長尾)
文化財保護費	旧恵利家住宅管理事業	○	20,000	旧恵利家住宅保存工事
	文化財保全事業	○	3,750	指定文化財保存修理事業補助金
文化振興費	展示館施設整備事業		18,361	展示館施設整備工事に伴う実施設計、展示基本設計
体育施設管理費	社会体育施設改修事業		13,308	津田多目的研修集会施設屋根防水工事 武道館照明LED化(2施設分)
総合運動公園管理費	石田運動広場設備改修事業	○	12,254	屋外トイレの整備工事
—	その他事業		29,222	25件
土地改良費	県営農村地域防災減災事業負担金		70,000	ため池7箇所(志度東地区、志度西地区、長尾地区・さぬき中央地区)
	県営経営体育成基盤整備事業負担金		14,160	農業用排水施設(パイプライン等)石井地区・羽鹿池
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		19,850	県港湾・海岸改修事業負担金
普通建設事業費計			3,028,368	

※人件費等は、含まない。



## 第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	224,318	まちづくり寄附の推進を図るための事務
	人事給与システム改修事業	○		7,461	短時間職員共済加入制度対応に伴う人事給与システムの改修
企画費	総合計画後期基本計画策定事業			5,798	総合計画後期基本計画策定のためのワークショップの開催、計画書の作成
	地域おこし協力隊・集落支援員事業		○	13,401	都市部から、まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、集落支援員とともにまちの活性化を進める
	定住促進奨励金事業		○	13,800	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成
	結婚定住奨励金事業		○	6,500	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	移住促進家賃等補助事業		○	8,600	定住促進として、県外からの移住世帯に対する家賃の補助
	三世帯同居等支援事業		○	13,000	市内に移住・定住し、三世帯で同居又は近居をする子世帯に対して、さぬき市共通商品券を交付
	結婚新生活支援事業		○	9,000	婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について補助金を給付
	若者世代さぬき暮らし応援補助金事業	○	○	21,600	人口減少対策として、学生を含む若者世代の地域定住を支援するため家賃の一部を助成
電子計算費	住民情報システム更新事業			37,487	住民情報システム機器の更新等
	電算処理システム導入事業			113,809	行政手続きのオンライン化対応業務等
防災諸費	避難所等資機材整備事業			14,035	避難所、応急救護所等資機材の購入
	ハザードマップ作成事業			7,942	ダム下流ハザードマップの作成
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	64,500	コミュニティバス運行にかかる委託料
賦課徴収費	債権管理事業			11,451	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
	固定資産税評価替えに伴う調査事業	○		24,835	次回の固定資産税評価替え(令和6年)に向けての標準宅地鑑定委託及び航空写真撮影業務委託
戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業			22,616	戸籍総合システムの改修委託料
	コンビニ交付事業	○		37,636	住民票等や課税証明書コンビニエンスストアで取得できるよう整備する
社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業	○		11,742	包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業			66,000	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	子ども医療費支給事業		○	83,000	小学生及び中学生の医療費に係る自己負担分を支給
	ファミリーサポートセンター事業		○	5,450	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業			7,616	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施
児童措置費	児童手当支給事業			542,350	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
保育所運営委託費	病児・病後児保育事業		○	20,082	病児・病後児保育を市民病院とあおぞら保育園に委託
ひとり親家庭等福祉費	ひとり親家庭等医療費支給事業			39,600	ひとり親家庭の母又は父等及び18歳以下の児童の医療費に係る自己負担分を支給
	高等職業訓練促進給付金給付事業		○	10,886	ひとり親家庭の父又は母が資格取得を目的に養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金等を給付
生活保護総務費	自立相談支援事業			23,434	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			24,087	妊婦健診の公費負担
予防費	予防接種事業			150,814	BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ、風しん等の予防接種の実施
	新型コロナウイルスワクチン接種事業			170,197	新型コロナウイルス予防接種の実施体制の整備及び接種を実施

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
環境衛生費	老朽危険空き家除却支援事業			40,000	老朽危険空き家の除却者に対する費用の一部補助(25戸分)
	環境エネルギー対策事業	○		10,000	再生可能エネルギー導入事前調査
農業振興費	有害鳥獣対策事業			21,170	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	農業次世代人材投資事業		○	13,875	50歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	農地集積補助事業		○	8,000	農地の受け手が農地利用集積円滑化団体等を通じて利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	新規就農者育成総合対策事業補助金	○	○	5,520	雇用就農、就農に向けた研修等に対して支援するもの
	経営所得安定対策推進事業			8,736	地域協議会の実施する経営所得安定対策の実施に必要な経費に対する助成
土地改良費	多面的機能支払制度事業			42,915	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
	中山間地域等直接支払制度事業			20,853	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:29集落)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	280,033	企業立地促進条例に基づく助成(対象9社)
観光費	観光振興事業		○	19,618	県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業			25,000	橋梁、跨線・跨道橋の点検業務(63橋) 橋梁修繕計画策定業務(2橋)
都市計画総務費	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	11,000	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	14,523	外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を行う。
	遠距離通学児童生徒支援事業			89,270	遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費
	学校教育活動支援事業			99,877	小学校に外国語活動支援員、スクールサポートスタッフ、小中学校に特別支援教育支援員等を配置
	教育相談体制支援事業		○	12,963	子どもの悩み等に対応するため、スクールソーシャルワーカー、心の教育相談員及びスクールカウンセラーを配置
	学校ICT環境整備事業			86,863	小中学校のICT機器及び校務用システムに係る整備、維持管理を実施
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			14,470	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			46,257	支援を要する園児に対して支援員を配置(生活補助員17人)
文化財保護費	文化財保護事業			8,427	指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討
	発掘調査事業			17,447	公共事業等の開発に伴う遺跡調査 石造物等の保護措置を行う為の調査
	史跡等管理事業			7,393	津田古墳群及び富田茶臼山古墳の保存管理並びに有効活用するための普及啓発
文化振興費	文化団体支援事業(指定管理委託料)			22,440	志度音楽ホールの指定管理業務委託
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業(指定管理委託料)			26,500	津田、志度、長尾総合公園の指定管理委託
学校給食費	学校給食事業(学校給食共同調理場施設整備計画策定)	○		7,450	学校給食共同調理場施設整備計画策定
開発公社費	土地開発公社貸付事業			404,000	土地開発公社に対する貸付
計				3,197,647	

## 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 1,000,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 545,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,250,058 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,405,783	953,559		600	60,300	391,324
	高齢者福祉事業	239,210	637		33,663	27,600	177,310
	児童福祉事業	1,836,349	1,293,562		33,142	68,100	441,545
	生活保護扶助関連事業	463,426	350,960			15,000	97,466
	小計	3,944,768	2,598,718		67,405	171,000	1,107,645
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	934,686	60,000			117,200	757,486
	国民健康保険事業特別会計繰出金	369,317	208,992			21,400	138,925
	後期高齢者医療特別会計繰出金	246,395	157,084			11,900	77,411
	小計	1,550,398	426,076			150,500	973,822
保健衛生	後期高齢者医療事業	727,128				97,200	629,928
	子ども医療事業	156,079	30,630			16,700	108,749
	保健衛生事業	293,190	17,823		33,229	32,300	209,838
	病院事業繰出金	578,495				77,300	501,195
	小計	1,754,892	48,453		33,229	223,500	1,449,710
合計		7,250,058	3,073,247		100,634	545,000	3,531,177